



ご参考資料 | 2021年7月16日

野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)

2019年末以来の運用状況と今後の見通し

ポイント



1. 米国ハイ・イールド債券は最高値更新
2. 米国ハイ・イールド債券市場の現況
3. 米景気と米国ハイ・イールド債券の今後の見通し

当ファンドの2019年末以来のパフォーマンス

2021年6月30日現在、当ファンドの基準価額（分配金再投資）の2019年末以来の騰落率は+10.9%となりました。

①昨年3月下旬にかけては、新型コロナウイルス・パンデミックの影響で▲19.7%の急落となりました。②その後、感染拡大は続いたものの、各国政府による財政刺激や中央銀行による金融緩和に支えられながら、大幅回復（+17.6%）しました。③昨年11月の米大統領選頃からは、コロナ・ワクチン開発に関する明るいニュースが出始め、12月下旬以降は欧米諸国でワクチン接種が始まったことで、経済再開への期待が高まり、さらに続伸しました（+17.5%）。

基準価額（分配金再投資）の推移

期間：2019年12月30日～2021年6月30日、日次



基準価額（分配金再投資）については6ページをご参照ください。
（出所）野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

1. 米国ハイ・イールド債券は最高値更新

米国ハイ・イールド債券は2020年序盤に急落する局面もありましたが、その後に急回復し、2021年6月末には2019年末比で10.4%上昇しました。また、足元では史上最高値を更新中です。

局面①：コロナショック

2020年序盤、未知のウイルスである新型コロナウイルスが世界的に広がり、マーケットは予測不能な状態に陥ったことで、株式やハイ・イールド債券などのほとんどのリスク資産が急落しました。しかし、一方で、大幅な金融緩和を受けて安全資産とされる世界の債券利回りは急低下しました（価格は上昇）。また、米ドル円相場は乱高下後にほぼ横ばいとなりました。

局面②：財政政策などで急速に回復

コロナショックによる経済や市場へのダメージを緩和するため、各国政府は大規模な財政出動を実施、中央銀行は過去にない大幅金融緩和を打ち出しました。その結果、債券利回りは低位安定し、米国ハイ・イールド債券や米国株式は大幅反発し、昨年10月末には、コロナ前の水準をほぼ奪回しました。また、米金利の急低下を受けて、米ドル円相場は円高米ドル安が進みました。

局面③：コロナワクチン普及で経済再開へ

11月の米大統領選挙の直後から、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する明るいニュースが相次ぎ、マーケットは好感しました。そして、12月頃からは実際にワクチン接種が進み、2021年年央以降の経済再開本格化期待が高まりました。米国ハイ・イールド債券や米国株式は続伸、一方、米国債券利回りは反転上昇し、金利上昇を受けて為替相場は円安米ドル高に転じました。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国ハイ・イールド債券と米国株式の推移



米国債券利回りの推移



米ドル円相場の推移



期間：2019年12月31日～2021年6月30日、日次
 (出所) ブルームバーグ・データを基に野村アセットマネジメント作成

2. 米国ハイ・イールド債券市場の現況

相対的に高い利回りと縮小するスプレッド

右上図は、米国ハイ・イールド債券の利回りと米国5年債利回りとのスプレッドの推移です。ハイ・イールド債券投資は、高い利回りを享受できることで高収益が期待されますが、米国ハイ・イールド債券の6月末時点の利回りは3.8%となっており、1997年来で最低水準を更新中です。ちなみに、1997年来の平均利回りは8.4%であり、過去平均と比較してもかなりの低水準です。

一方、投資判断指標の一つであるスプレッドは2.9%で、景気回復期待などから足元で縮小が続いており、1997年来の平均値5.5%を下回っています。但し、過去最低水準の2.5%までは縮小していません。

急低下するデフォルト率

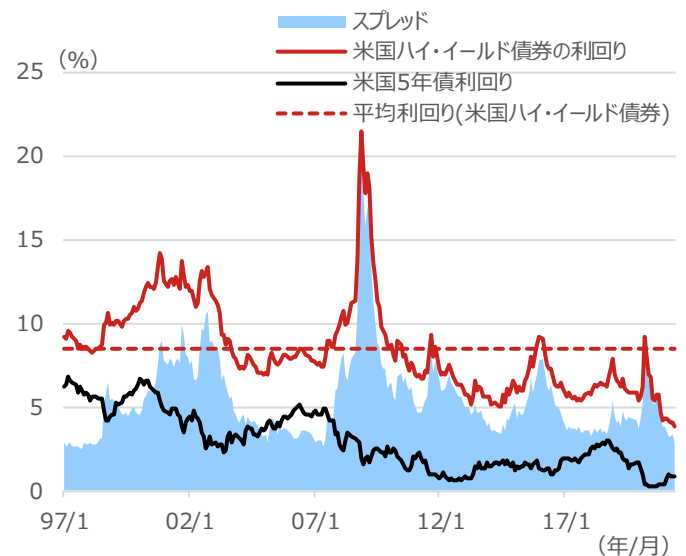
右下図は、ハイ・イールド債券投資でもう一つの投資判断指標であるデフォルト率です。最近数カ月は急低下しており、6月末時点では1.63%と、1997年来の平均値3.1%を下回っています。昨年は新型コロナウイルスの感染拡大で、その直撃を受けたエネルギーやサービス産業のデフォルトが増加し、一時は6%強まで上昇しましたが、ワクチン普及によって経済が再開され、デフォルトが大きく減少しています。

やや過熱する投資指標と良好な経済環境

米国ハイ・イールド債券の利回り水準は1997年来で最低水準を更新中で、スプレッドも縮小中と、やや過熱感が見られますが、デフォルト率も大きく低下しており、米国ハイ・イールド債券を取り巻く経済環境は引き続き良好な状態にあると考えています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

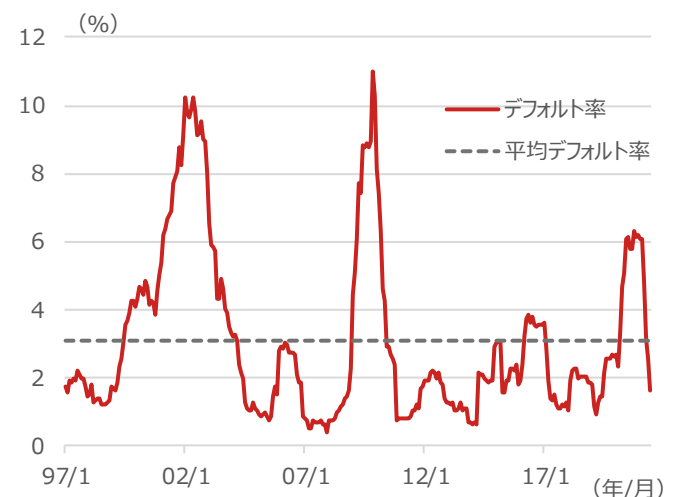
米国ハイ・イールド債券の利回りとスプレッドの推移



期間：1997年1月末～2021年6月末、月次
スプレッドは、米国ハイ・イールド債券と米国5年債との利回り格差
米国ハイ・イールド債券、米国5年債については5ページをご参照ください。

(出所) ブルームバーグ、J.P.モルガンのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国ハイ・イールド債券のデフォルト率の推移



期間：1997年1月末～2021年6月末、月次
※デフォルトとは、債券の利払いおよび元本返済の不履行、もしくは遅延などをいいます。デフォルト率は過去12カ月間のデフォルト銘柄の発行残高を基に算出されています。

(出所) J.P.モルガンのデータを基に野村アセットマネジメント作成

3. 米景気と米国ハイ・イールド債券の今後の見通し

米国ではインフレが加速中

6月の米コアCPIは、前年同月比で+4.5%と21世紀に入ってから最高水準を記録しました。半導体不足に伴う新車不足で中古車価格が上昇していること、加えて、経済再開本格化を受けて前年の反動でレンタカー料金や航空運賃などが急反発している影響が出ているようです。また、6月のISM（米サプライマネジメント協会）製造業価格指数も92.1と、21世紀に入ってから最高水準を付けており、実態とセンチメントの両面でインフレが加速しているようです。しかし、多くの要因が一時的なものであることから、FRB（米連邦準備制度理事会）は、2022年にはインフレ率は収まっていくと主張しており、債券市場では利回りが低下、インフレはいずれ減速すると見ているようです。

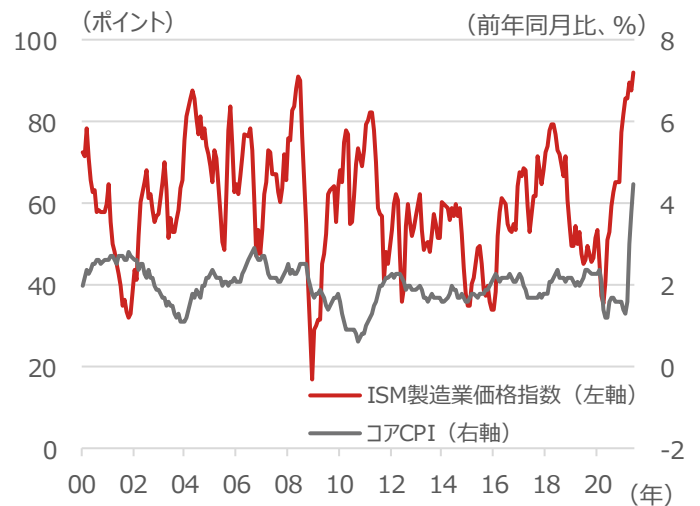
米雇用回復は道半ば

コロナショックで大きく失われた米雇用ですが、右下図に見られるように、足元では経済再開本格化を受けて、コロナの直撃を受けていたレジャーや宿泊・飲食関連の雇用が急回復しています。一方、その他の業種は緩やかな回復に留まっており、民間部門合計で見ても、2019年末比で▲4%程度と、未だ完全回復には至っていません。

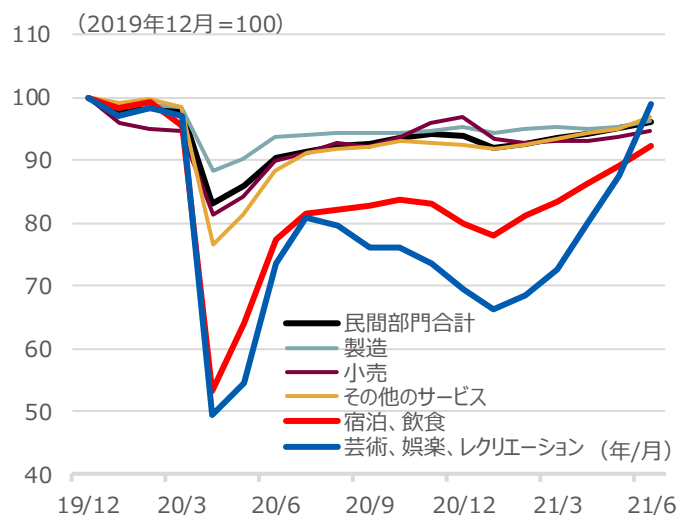
金融緩和は続く

急上昇している米インフレが一時的であり、2022年には落ち着く見通しであることや、米雇用は回復傾向にあるものの未だ道半ばであることで、金融緩和は今しばらく続きそうです。景気自体は回復傾向にある中で、緩和的な金融政策は、米国ハイ・イールド債券にとっては好ましい環境であり、今後も良好なパフォーマンスが期待できます。

米国のインフレ動向



産業別に見た米国の雇用回復状況



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数について>

- 米国ハイ・イールド債券：ICE BofA US Cash Pay High Yield Constrained Index
- 米国株式：S&P500株価指数
- 米国10年債、米国5年債：ブルームバーグ・ジェネリック

<当資料で使用した指数の著作権等について>

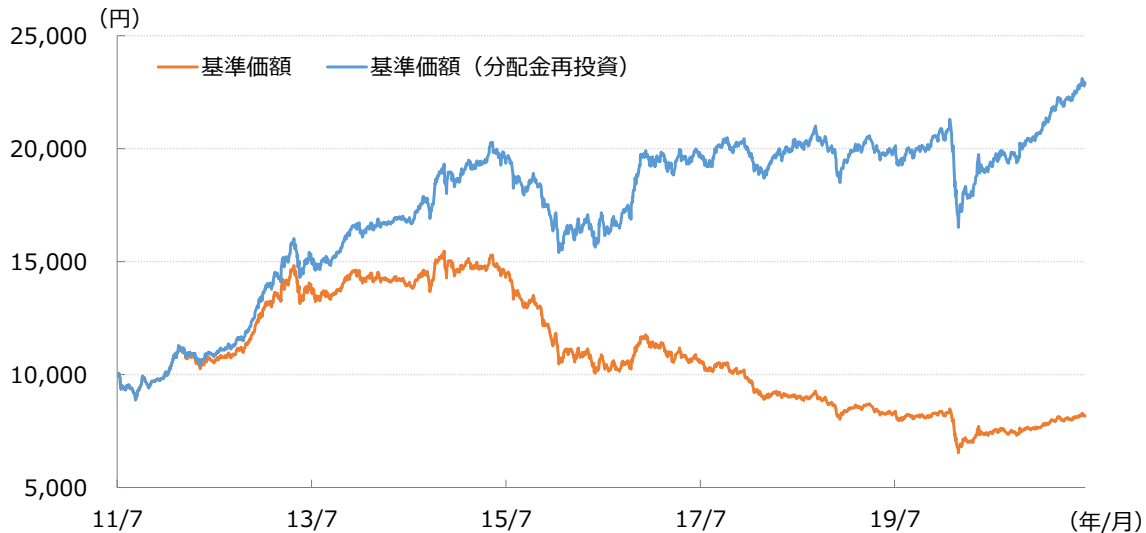
- 「ICE BofA US Cash Pay High Yield Constrained Index SM/®」、「ICE BofA Current 10-Year US Treasury Index SM/®」、「ICE BofA US Corporate Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません
- 「S&P500株価指数」に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

「野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)」

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2011年7月29日（設定日）～2021年7月13日、日次

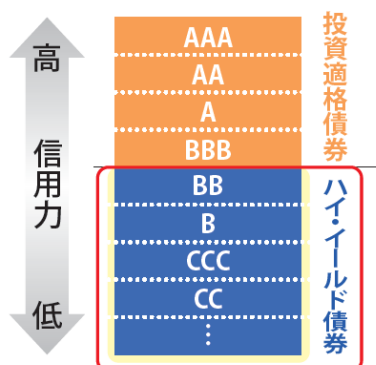


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

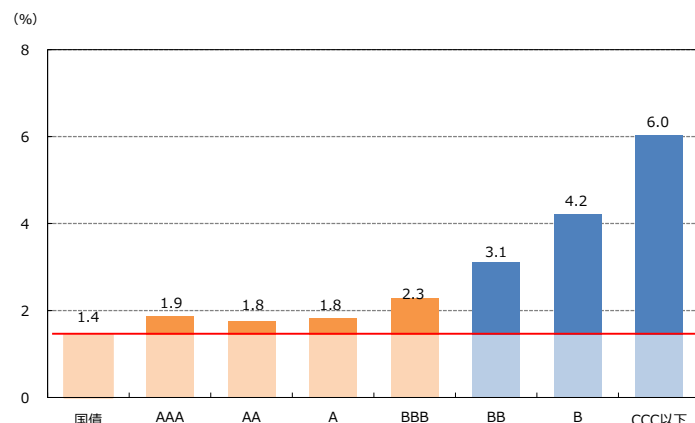
(ご参考) ハイ・イールド債券の特徴

ハイ・イールド債券とは、一般的に格付の低い社債（事業会社が発行する債券）で、格付機関によってBB格相当以下の格付（投機的格付）が付与されている高利回りの社債です。一般的に格付が低いほど、信用力に見合った金利が上乘せされ、債券の利回りは高くなります。

代表的な格付の例 (S&P社[※])

※ S&P社は代表的な格付機関です。

米国債券の格付別利回り（米ドル建て、課税前）、2021年6月末現在

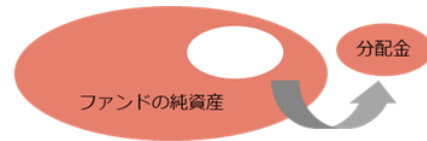


国債：ICE BofA Current 10-Year US Treasury Index、AAA～BBB：ICE BofA US Corporate Index、BB～CCC以下：ICE BofA US Cash Pay High Yield Constrained Index
(出所) プルームバーグ・データを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



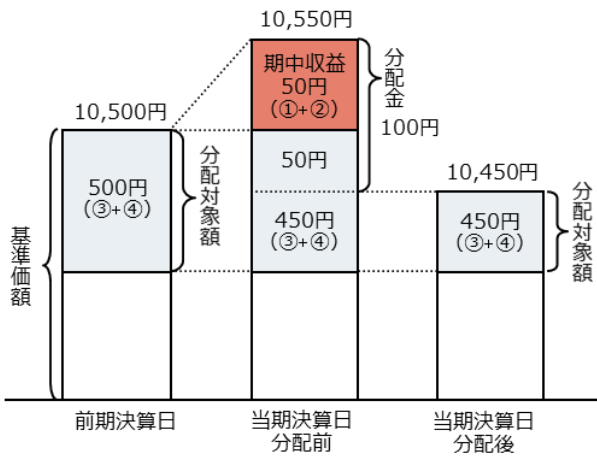
● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

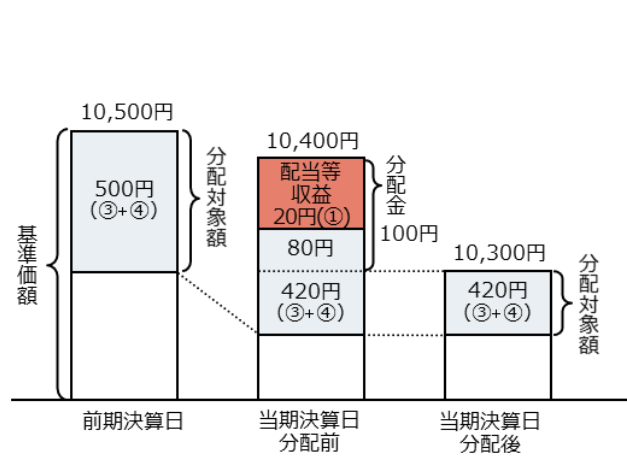
※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



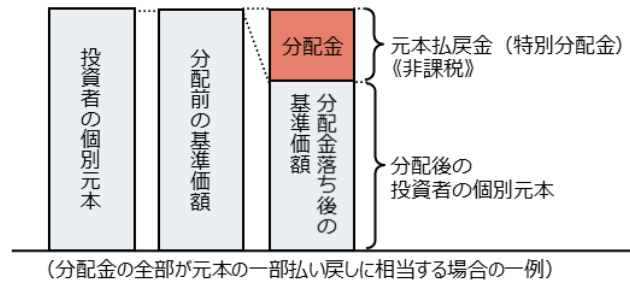
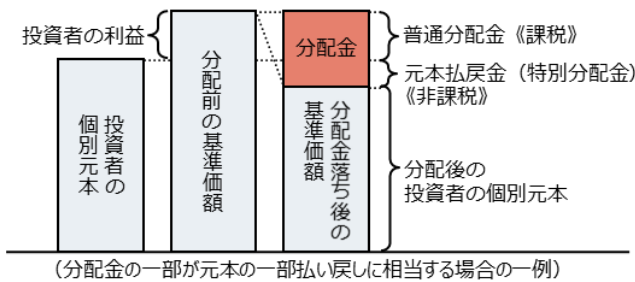
前期決算から基準価額が下落した場合



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

| | |
|--------------|---|
| 普通分配金 | 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。) |
| 元本払戻金(特別分配金) | 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。 |

◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)」
「野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジあり」

【ファンドの特色】

- 中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
- 米国ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象^{*}とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資し、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。
 - ◆ 投資するハイ・イールド・ボンドは主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)とします。
 - ◆ 米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。
- 投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。
 - ◆ ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行うことにより、信用リスクのコントロールを行います。
 - ◆ ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。
 - ◆ 同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。
 - ◆ 投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則としてマザーファンドの純資産総額の25%以内とします。
- 「野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)」は原則として為替ヘッジを行わず、「野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行います。
- ファンドは「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク(NCRAM社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。分配金額は、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)」

「野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジあり」

【投資リスク】

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

(2021年7月現在)

| | |
|---------------|--|
| ご購入時手数料 | ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。 |
| 運用管理費用(信託報酬) | ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。純資産総額に年1.87%(税抜年1.70%)の率を乗じて得た額 |
| その他の費用・手数料 | ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等 |
| ご換金時手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額(ご換金時) | ありません。 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【お申込みメモ】

| | | | |
|-----------------|--|--------|--|
| ●信託期間 | 無期限 (「野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)」 : 2011年7月29日設定) (「野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジあり」 : 2012年8月30日設定) なお、各ファンドにつき、受益権口数が20億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。 | ●ご換金価額 | ご換金申込日の翌営業日の基準価額 |
| ●決算日および 収益分配 | 年12回の毎決算時(原則、毎月12日(休業日の場合は翌営業日))に 分配の方針に基づき分配します。 | ●ご換金代金 | 原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。 |
| ●ご購入価額 | ご購入申込日の翌営業日の基準価額 | ●ご換金制限 | 1日1件5億円を超えるご換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。 |
| ●ご購入単位 | 販売会社が定める単位 | ●課税関係 | 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |

※お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

【投資信託に関する留意事項】

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)はインターネットによる電子交付となります。

◆お申込みは



[登録金融機関(販売取扱会社)] 株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
[加入協会] 日本証券業協会



[金融商品仲介業者] 日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。